



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	5,618	△0.4	5,579	△0.5	666	△8.5	756	△9.9	398	△12.8
2024年3月期第3四半期	5,639	19.7	5,604	19.8	727	—	839	—	456	395.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △89百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 1,280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	7.40	7.33
2024年3月期第3四半期	8.06	8.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	144,655	12,427	8.6
2024年3月期	112,816	14,340	12.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,427百万円 2024年3月期 14,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	1.00	—	7.50	8.50
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期第2四半期末及び2025年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	54,546,018株	2024年3月期	59,959,902株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	3,649,230株	2024年3月期	3,102,869株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	53,747,631株	2024年3月期3Q	56,552,230株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2025年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	59百万円	59百万円

(注) 純資産減少割合 0.007 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2025年3月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	272百万円

(注) 純資産減少割合 0.034 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害や認証不正問題に伴う自動車メーカーの減産により、景気は一部で足踏み状態となったものの緩やかな回復基調となりました。大幅な賃上げやボーナスの増加から6月の実質賃金は27ヵ月振りのプラスとなりました。実質賃金は7月もプラスとなった後、8月以降は再びマイナスとなりましたが、マイナス幅は小幅であり、賃金と物価の好循環の兆しが見え始めました。また、訪日外国人数は航空便数の回復や円安などを背景に11月時点でこれまで過去最多であった2019年の年間累計数を上回り過去最多を更新し、インバウンド需要は好調でした。

金融市場では、NYダウは米経済の景気後退懸念を背景に8月上旬に一時38,000ドル台まで大きく下落した後、FRBが9月に利下げを開始したことから上昇傾向に転じ、12月4日には45,073.63ドルの史上最高値を付けました。日経平均株価は為替の円安などを背景に上昇し、7月11日に史上最高値となる42,426.77円を付けました。その後、日銀が利上げに積極的な姿勢を示したことなどから8月上旬に31,000円台まで急落いたしましたが、日銀高官のハト派発言などにより大きく値を戻し、その後は概ね38,000~40,000円でのレンジ相場となりました。

商品市場では、NY金先物は6月までは概ねレンジ内での方向感のない動きとなりましたが、7月以降は中東での地政学的リスクの高まりやFRBの利下げなどを背景に上昇基調となり、10月30日には2,801.80ドルの史上最高値を付けました。その後は概ね2,600ドルから2,700ドルでのレンジ相場となりました。NY原油先物は中東情勢の緊迫化を背景に4月上旬に80ドル台後半まで上昇した後、中国の景気減速に伴うエネルギー需要の減退懸念などから上値を切り下げる展開となり、9月には一時60ドル台まで下落しました。その後は概ね70ドル前後での方向感のない推移となりました。

(営業概況)

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における当第3四半期連結累計期間の株式等売買代金は前年同期から増加し3,174億円（前年同期比229.7%）となりました。また、デリバティブ取引売買高は、ホールセール事業では32,445千枚（同107.6%）となり前年同期から増加したものの、リテール事業では1,637千枚（同75.8%）となり前年同期から減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受入手数料は、5,019百万円（同97.9%）となりました。また、トレーディング損益は、405百万円の利益（同101.3%）となりました。

以上の結果、営業収益は5,618百万円（同99.6%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,579百万円（同99.5%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、4,912百万円（同100.7%）となり、営業利益は666百万円（同91.5%）となりました。

また、受取配当金で115百万円を計上したこと等もあり、経常利益は756百万円（同90.1%）となりました。これに加えて、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ71百万円、投資有価証券評価損24百万円を計上したこと及び法人税等合計が201百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（同87.2%）となりました。

(当社グループの取組状況)

当社グループでは、中期事業計画に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しており、6月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表いたしました。また、当社グループでは従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下、「本制度」といいます。）を導入しており、5月にはその追加拠出を行いました。本制度は当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社グループの中長期的な企業価値向上を図ることを目的に導入し運営しており、本制度により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図っております。これに加えて8月には流通株式比率の向上と株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を実施いたしました。また、当社では個人投資家や株主の皆様を対象にIRセミナーを定期的に開催しており、投資家の皆様とのコミュニケーションも積極的に行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの取組状況につきましては、本日公表いたしました

「2025年3月期第3四半期決算説明資料」もご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31,838百万円増加し、144,655百万円となりました。これは主に、貸付商品3,726百万円、現金及び預金2,988百万円等の減少があったものの、差入保証金33,921百万円、短期貸付金6,365百万円、保管有価証券1,567百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて33,752百万円増加し、132,228百万円となりました。これは主に、未払金2,237百万円、預り金807百万円等の減少があったものの、預り証拠金24,478百万円、受取差金勘定3,423百万円、受入保証金2,500百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,913百万円減少し、12,427百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益398百万円の計上、新株予約権の権利行使による新株の発行79百万円、株式交付信託による自己株式の処分53百万円による増加があったものの、配当金の支払721百万円、自己株式の取得1,085百万円、株式交付信託による自己株式の取得148百万円、その他有価証券評価差額金487百万円の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,090,705	5,102,695
委託者未収金	1,076	13,688
トレーディング商品	41,523	6,193
商品	282,389	61,493
保管預り商品	1,451,621	981,828
貸付商品	9,589,263	5,863,044
保管有価証券	6,981,672	8,549,491
差入保証金	58,947,190	92,868,716
約定見返勘定	6,525	7,920
信用取引資産	3,177,991	2,801,162
信用取引貸付金	2,835,696	2,718,570
信用取引借証券担保金	342,294	82,592
有価証券担保貸付金	900	—
借入有価証券担保金	900	—
顧客分別金信託	11,670,000	10,800,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,210,000	7,575,000
支払差金勘定	2,334,943	—
委託者先物取引差金	958,833	—
その他	1,363,370	3,556,930
貸倒引当金	△9,375	△2,404
流動資産合計	106,128,633	138,215,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,111	140,323
その他	115,964	106,673
有形固定資産合計	263,076	246,996
無形固定資産		
ソフトウェア	131,826	100,605
のれん	499,525	439,582
顧客関連資産	458	—
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	650,177	558,554
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172,675	4,568,252
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	196,652	196,349
長期差入保証金	533,898	948,853
会員権	45,459	45,459
繰延税金資産	3,389	59,102
その他	59,539	52,693
貸倒引当金	△240,668	△240,366
投資その他の資産合計	5,774,746	5,634,146
固定資産合計	6,688,000	6,439,697
資産合計	112,816,633	144,655,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	800,000
トレーディング商品	39,987	51,568
預り商品	11,040,884	12,822,859
未払金	2,629,163	391,868
未払法人税等	360,635	171,636
未払消費税等	144,486	638,550
預り金	11,817,113	11,009,684
預り証拠金	56,298,730	80,776,845
預り証拠金代用有価証券	6,981,672	8,549,491
受入保証金	3,282,562	5,782,914
信用取引負債	2,823,037	2,549,271
信用取引借入金	2,525,596	2,461,623
信用取引貸証券受入金	297,440	87,647
受取差金勘定	—	3,423,684
委託者先物取引差金	—	1,351,093
賞与引当金	153,075	15,000
訴訟損失引当金	59,300	—
その他	45,020	107,881
流動負債合計	96,325,669	128,442,351
固定負債		
長期預り金	236,218	1,987,536
役員株式報酬引当金	18,209	52,993
従業員株式報酬引当金	29,761	113
繰延税金負債	1,368,026	1,160,236
その他の固定負債	32,994	48,104
固定負債合計	1,685,210	3,248,984
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	420,717	492,632
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	464,756	536,671
負債合計	98,475,635	132,228,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,660	1,665,289
資本剰余金	2,515,405	1,196,842
利益剰余金	7,178,439	7,126,810
自己株式	△486,926	△582,349
株主資本合計	10,832,578	9,406,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508,419	3,020,859
その他の包括利益累計額合計	3,508,419	3,020,859
純資産合計	14,340,997	12,427,452
負債純資産合計	112,816,633	144,655,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,125,156	5,019,095
トレーディング損益	400,508	405,570
金融収益	66,245	140,096
その他の営業収益	47,137	53,673
営業収益合計	5,639,048	5,618,436
金融費用	34,208	39,370
純営業収益	5,604,840	5,579,066
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,251,179	1,166,241
人件費	2,363,073	2,503,449
不動産関係費	395,219	410,720
事務費	536,473	566,405
減価償却費	73,528	80,141
租税公課	58,899	59,516
貸倒引当金繰入額	△2,266	△7,273
のれん償却額	108,144	60,401
その他	92,819	73,325
販売費・一般管理費合計	4,877,071	4,912,929
営業利益	727,768	666,137
営業外収益		
受取利息	20,136	21,993
受取配当金	84,587	115,399
システム収益	26,804	28,725
その他	36,921	33,184
営業外収益合計	168,449	199,303
営業外費用		
支払利息	326	81
訴訟和解金	37,900	15,600
支払報奨金	—	62,279
その他	18,027	30,595
営業外費用合計	56,254	108,555
経常利益	839,964	756,884

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,344	272
資産除去債務戻入益	15,179	—
家賃免除益	88,194	—
特別利益合計	104,718	272
特別損失		
固定資産売却損	778	—
固定資産除却損	35,583	666
投資有価証券評価損	—	24,322
金融商品取引責任準備金繰入れ	86,132	71,914
商品取引責任準備金繰入額	25,712	—
訴訟損失引当金繰入額	32,600	700
特別退職金	50,473	30,904
本社移転費用	100,991	—
その他	812	12,273
特別損失合計	333,084	140,782
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	611,599	616,374
匿名組合損益分配額	143	16,613
税金等調整前四半期純利益	611,455	599,760
法人税、住民税及び事業税	193,736	250,086
法人税等調整額	△38,641	△48,360
法人税等合計	155,095	201,726
四半期純利益	456,360	398,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,360	398,034

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	456,360	398,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824,244	△487,559
その他の包括利益合計	824,244	△487,559
四半期包括利益	1,280,605	△89,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280,605	△89,525
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、2024年8月14日付けで自己株式5,934,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,085,922千円増加いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年8月30日付で、自己株式5,938,769株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式が1,085,922千円それぞれ減少いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	73,528千円	80,141千円
のれん償却額	108,144千円	60,401千円

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287,705千円、1,905,600株、当第3四半期連結会計期間274,787千円、1,884,200株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度199,221千円、1,192,500株、当第3四半期連結会計期間307,562千円、1,765,030株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	718,847	105.8
証券先物・オプション取引	441,161	79.0
受益証券取引	234,340	124.2
商品関連市場デリバティブ取引	2,276,936	100.1
取引所株価指数証拠金取引	971,156	81.2
取引所為替証拠金取引	35,793	99.5
通貨・金利関連取引	129,763	576.5
その他金融商品取引	5,102	71.8
金融商品取引計	4,813,101	97.0
商品関連取引		
国内市場取引	99,507	74.6
海外市場取引	106,486	372.6
商品関連取引計	205,993	127.3
合計	5,019,095	97.9

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	325,156	108.3
債券取引	2,185	8.8
商品関連市場デリバティブ取引	532,401	—
通貨・金利関連取引	△2,308	—
その他金融商品取引	543	6.9
金融商品取引計	857,977	246.3
商品関連取引		
国内市場取引	20,886	53.5
海外市場取引	20,934	—
現物売買取引	△494,228	—
商品関連取引計	△452,407	—
合計	405,570	101.3